令和3年度　事務事業評価調書	施策名	子育て支援の充実	施策コード	04031

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
1101			一般	特別保育事業推進費補助金	－	既存の保育所等の設置や障害児を受け入れるための改修等に要する費用、認可外保育施設に勤務する保育従事者、調理員等の健康診断に要する経費及び医療的ケア児を受け入れる体制整備に要する費用に対し補助する事務。	子ども子育て支援課	0	134,949	9,755	0.2	2.8	3.0	158,379	①	改善（指標分析）	さらなる受け皿整備のため、市町村の課題に応じた補助メニューの助言・情報提供等を実施していく。	－	－	－		－	－	－		－	－			教育・保育の一体的提供を促進し、待機児童の解消を図るため、子育て支援体制の充実は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	拡充	国が創設した新規事業について補助対象事業を拡充するとともに、運用改善が行われた事業を中心に、追加で補助を希望する市町村に対して支援を行うため、事業費を拡充する。				待機児童の解消に向けて、多様な保育ニーズに対応するために、医療的ケア児の受入体制を整備する事業や、保育士の負担軽減を図り、子どもの受入体制を整備するために、保育支援者の配置に対して補助する事業などについて、補助を希望するすべての市町村に対し適切な支援を行うため、令和4年度から予算を拡充する。 また、市町村が、それぞれ課題に応じて、適切に補助メニューを活用できるよう、引き続き相談に応じ、助言を行っていく。
1102			一般	安心こども基金積立金	－	「北海道安心こども基金」に係る積立金（運用利息等）	子ども子育て支援課	0	395	0	0.1	0.0	0.1	1,176		現状維持	引き続き、当該基金を運用するため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1103			一般	子育て支援対策事業費	－	認定こども園等整備の助成を行う事業	子ども子育て支援課	0	2,255,261	0	0.2	1.4	1.6	2,267,757		現状維持	引き続き、適切なサービスが提供できるよう、認定こども園等の整備に対する費用を助成する。	－	－	－		－	－	－		－	－					拡充					
1104			一般	保育緊急確保事業	－	認可外保育施設から認可施設への移行支援及び保育補助者の活用による保育士の負担軽減を行う事業	子ども子育て支援課	0	103,566	103,566	0.2	1.7	1.9	118,405	①	改善（指標分析）	さらなる受け皿整備及び保育士等負担軽減のため、改修や無資格者活用に係る費用などを補助する。	－	－	－		－	－	－		－	－			教育・保育の一体的提供を促進し、待機児童の解消を図るため、子育て支援体制の充実は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	拡充	保育補助者の活用を増やし、保育士の負担軽減を図ることを目的として、追加で補助を希望する市町村に対し支援を行うため、事業費を拡充する。				待機児童の解消に向けて、多様な保育ニーズに対応するために、医療的ケア児の受入体制を整備する事業や、保育士の負担軽減を図り、子どもの受入体制を整備するために、保育支援者の配置に対して補助する事業などについて、補助を希望するすべての市町村に対し適切な支援を行うため、令和4年度から予算を拡充する。 また、市町村が、それぞれ課題に応じて、適切に補助メニューを活用できるよう、引き続き相談に応じ、助言を行っていく。
1105			義務費	子どものための教育・保育給付費負担金	－	幼稚園、保育所等の教育・保育施設や家庭的保育等の地域型保育事業の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども子育て支援課	0	30,802,215	30,802,215	0.4	1.4	1.8	30,816,273		現状維持	－	－	－	－		－	－	－		－	－					拡充					
1106			一般	地域子ども・子育て支援事業	－	市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に要する経費に対し支援するとともに、子育て支援に係る人材養成のため、放課後児童及び子育て支援員研修を実施する。	子ども子育て支援課	0	6,603,856	6,229,722	1.0	1.6	2.6	6,624,162		現状維持	引き続き、市町村が計画に基づいた支援を実施できるよう、「地域子ども・子育て支援事業」に要する経費を補助し、当該事業を実施する支援員を養成するための研修を実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－			普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	拡充					令和3年度においては、一部の研修について、オンライン開催をしたが、資格認定研修（放課後児童支援員認定資格研修、子育て支援員認定研修）については、オンライン形式に対応できる受託業者の確保が困難だったため、オンライン化に至っていない。引き続き、オンライン開催での実施可能性について検討をしていく。
	1		一般	市町村事業	－			0	6,587,426	6,221,506								－	－	－		－	－	－		－	－										
	2		一般	道事業	①			0	16,430	8,216								－	④	②	各種研修のオンライン化を検討	－	⑥	②	各種研修のオンライン化を検討	－	②	各種研修のオンライン化を検討						○	○	○	
1107			一般	多子世帯の保育料軽減支援事業費	－	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対して助成する事業。	子ども子育て支援課	0	1,003,151	1,003,151	0.2	1.5	1.7	1,016,428		現状維持	引き続き、多子世帯の経済的負担を軽減するための経費を助成する。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1108			義務費	子育て支援施設等利用給付費交付金	－	新制度の対象とならない幼稚園、認可外保育施設等の利用に係る給付費として、市町村が支弁する費用の一部を負担する事業及び当該給付費に係る国庫負担金の取りまとめ等に関する事務	子ども子育て支援課	0	1,171,414	1,171,414	0.4	1.4	1.8	1,185,472		現状維持	－	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1109			一般	幼児教育無償化実施事業費	⑦	新たに無償化の対象となる認可外保育施設等に係る市町村のシステム改修費及び事務執行に要する経費に係る事業	子ども子育て支援課	0	260,571	0	0.2	1.4	1.6	273,067		現状維持	引き続き、無償化の実施に必要となる事務費を市町村に補助するとともに、道において必要となる事務執行を行うため。	－	－	－		－	⑦	①	市町村の状況に応じて、無償化に伴うシステムの改修などを実施済。	－	－			暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					幼児教育無償化に係る業務については、令和4年度組織機構では暫定措置が解消されたものの、保育士等への給与改善など、幼児教育施設給付費業務に係る新たな国施策により業務増となっていることから、適切な体制整備について引き続き検討の上、所要の措置を講じていく。
1110			一般	放課後児童緊急対策事業	－	放課後児童の緊急的な預かり事業や、小規模かつ多機能な施設での預かり事業の支援を行い、多様な居場所の確保の推進を図る事業。	子ども子育て支援課	0	680	680	0.1	0.1	0.2	2,242		現状維持	引き続き、子どもの放課後における多様な居場所の確保を図り、放課後児童クラブ待機児童解消を目指すため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1111			一般	児童福祉施設等相談窓口設置事業費	－	コロナ禍においても、児童福祉施設等における継続的なサービス提供が可能となるよう、職員に対して専門家によるメンタルヘルス及び感染防止対策に係る相談支援を行う事業。	子ども子育て支援課	0	10,645	5,323	0.1	0.0	0.1	11,426		終了	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施する単年度臨時的経費のため。 ※R4についても事業を縮小して実施する。	－	－	－		－	－	－		－	－					終了					
1112			義務費	乳幼児等医療給付事業費		乳幼児等の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども子育て支援課	0	3,225,103	3,225,103	1.1	2.6	3.7	3,254,000		現状維持	引き続き、乳幼児等の治療促進が図られるよう、市町村が実施する医療給付事業に対して助成を行っていくとともに、国の事業として実施するよう国への要望を続けていく。	－	－	－		－	－	－		－	－		○	乳幼児等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和3年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部（局）長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、乳幼児等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。	医療費助成（道単独事業分）について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	現状維持					重度心身障害者等に対する医療費の助成事業は全都道府県で単独事業として実施されており、当該事業により、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られていることから、国において早期に制度化されるよう、他都府県とも連携しながら、各種機会を通じて要望しており、今後も継続して要望していく。 また、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう要望していく。他県の状況を注視しながら引き続き検討を行っていく。

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart運庁」の取組の推進による運庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当	見直し状況	内容	Ⅳ 前年度意見 該当	対応状況	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性	次年度対応内容	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン	Ⅱ Society 5.0	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症	二次政策評価 意見への対応状況
								(A)								(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)		(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	
1113			義務費	ひとり親家庭等医療給付事業費		ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する事業	子ども子育て支援課	0	978,579	978,579	1.1	2.6	3.7	1,007,476		現状維持	引き続き、ひとり親家庭の母又は父及び児童の建国保持と福祉の増進が図られるよう、市町村が実施する医療給付事業に対して助成を行っていくとともに、国の事業として実施するよう国への要望を続けていく。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー		○	ひとり親家庭等への医療費の助成は全都道府県で単独事業として実施していることから、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう、令和3年7月に国に要望したほか、全国知事会や全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会においても同様の要望を行っており、引き続き、機会を捉えて国に要望していく。 また、医療費の一部を負担することにより、ひとり親家庭等の適正な受診と健康保持及び増進が図られているが、全国的に見ても道の受益者負担は高い水準にあることから、今後も他府県の動向や国の制度改正の状況等を注視しながら引き続き検討を行っていく。	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。	現状維持					重度心身障害者等に対する医療費の助成事業は全都道府県で単独事業として実施されており、当該事業により、適正な医療機会の確保や健康保持及び増進が図られていることから、国において早期に制度化されるよう、他都府県とも連携しながら、各種機会を通じて要望しており、今後も継続して要望していく。 また、国において全国一律の助成制度を早期に制度化するよう要望していく。他県の状況を注視しながら引き続き検討を行っていく。
1114			義務費	未熟児養育医療給付費	ー	母子保健法に基づき、未熟児を健康に育てるために指定医療機関に入院させるために必要な医療の給付を行う事業	子ども子育て支援課	0	81,723	81,723	0.2	2.8	3.0	105,153		現状維持	ー	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1115			義務費	療育医療給付費	ー	児童福祉法に基づき、骨関節結核等に罹患した児童を指定療育機関に入院させ、専門的な治療や学習用品等を支給し、児童の心身両面の育成を図る事業	子ども子育て支援課	0	417	169	0.2	0.7	0.9	7,446		現状維持	ー	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1116			一般	先天性代謝異常等検査費	ー	新生児に対する血液検査を民間検査機関に委託して実施し、心身障害を予防する事業	子ども子育て支援課	0	54,673	54,673	0.2	0.3	0.5	58,578		現状維持	先天性代謝異常等を早期発見等に要する必要経費であるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1117			義務費	妊娠中毒症療養援護費	ー	妊娠中毒症に罹患している妊産婦に対し援護を行う事業	子ども子育て支援課	0	297	297	0.2	0.3	0.5	4,202		現状維持	ー	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1118			事務	子育て支援に関する事務	ー	保育・健全育成対策に関する事務、母子保健・医療福祉対策に関する事務	子ども子育て支援課	0	0	0	3.3	32.5	35.8	279,598		現状維持	引き続き、保育・健全育成や母子保健・医療福祉対策に関する必要な事務を行い、各種対策を進めるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1119			事務	病児・病後児等保育促進事業	ー	ファミリーサポートセンターにおける病児、緊急時の子ども預かりの促進を図るため、国庫補助の対象とならない市町村に対し助成する事業。	子ども子育て支援課	0	0	0	0.2	1.5	1.7	13,277		現状維持	引き続き、当該事業の実施を市町村に促し、病児・病後児保育実施数の目標値を達成するために、必要な事務を行う。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1120			事務	福祉人材に関する総合調整等業務	ー	保育人材の確保、保育士養成研修事業者の指定等に関する事務	子ども子育て支援課	0	0	0	3.2	2.1	5.3	41,393		現状維持	引き続き、保育人材の確保のために必要な事務を行う。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1121		04061	一般	福祉人材センター運営事業費(保育士・保育所支援センター)	ー	潜在保育士の就職支援等や保育所等への指導・助言	子ども子育て支援課	0	1,343	672	0.2	0.0	0.2	2,905		現状維持	引き続き、福祉人材センターの中に保育士・保育所支援センターの機能を置き、保育士の資格を有しながら、現在保育士として稼働していない人が復帰できるよう支援	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1122		04061	一般	介護福祉士養成施設等指定・監督事務費(指定保育士養成施設指定・監督事務費)	ー	養成施設等に対する指定及び監督業務を行うことにより、養成所等の適正な運営の推進を図る事務	子ども子育て支援課	0	302	302	0.2	0.0	0.2	1,864		縮小	引き続き、養成施設が適正な運営が図られるよう指導を行うが、養成施設の指導業務を各課で分担したことから縮小	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					縮小					
1123			一般	保育士登録事務施行費	ー	保育士となる資格を有する者に対する保育士登録事務の円滑な実施に関する事務	子ども子育て支援課	0	11,933	0	0.3	1.1	1.4	22,867		現状維持	引き続き、保育士登録業務は他県と同様登録センターに委託する。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1124			一般	保育士資格取得に係るオンライン手続化事業	ー	保育士試験・保育士資格の登録に係る申請・届出等について、オンライン手続を可能とすることで手続の簡素化・効率化を図る		0	3,189	1,595	0.1	0.3	0.4	6,313		現状維持	登録事務の効率化、迅速化を図るため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1125			一般	保育士等キャリアアップ研修事業費補助金	ー	保育士の専門性向上及び保育の質の向上及びキャリアパスの明確化による職場定着を図るため、「保育士等キャリアップ研修」に対し補助	子ども子育て支援課	0	8,220	0	0.5	0.0	0.5	12,125		終了	補助事業はR3で終了。研修指定については今後も継続実施。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					終了					
1126			一般	保育士等人材確保支援事業	⑦	保育士等の人材確保を図るため、産休等代替職員設置費及び資格取得支援に対し補助	子ども子育て支援課	0	4,547	4,292	0.2	2.8	3.0	27,977		現状維持	引き続き、その職務を臨時に行う者の任用に係る費用を助成することで職員体制を確保し、入所者処遇の低下を防ぐことができる。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー		○	・社会福祉施設における人材不足は深刻な状況が続いており、産休、病休職員が発生した都度、職員の募集を行っても応募がない状況にあることから、あらかじめ産休等の取得を見越した職員の配置が可能となるよう、運営費の改善等について、国に対し継続して要望を行う。 ・道内市町村や関係団体から、道に対し更なる取組を進めるよう要望されているほか、保育所利用希望が継続して増加する中、保育士が確保できず定員までの受入が困難な状況にある現状にあっては、離職防止など労働環境の確保に資する当該事業の縮小・廃止について、関係団体の理解を得るのは困難であるが、今後も関係団体への働きかけを継続する。	補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取組むこと。	現状維持					職員の母体保護又は専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇の正常な実施体制を確保することは重要なことと考えているが、財源負担の軽減について関係団体と協議を継続しながら引き続き検討する。
1127			一般	保育士確保対策事業費補助金	ー	保育士確保を図るため、保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金等貸付制度の実施	子ども子育て支援課	0	163,736	16,374	0.0	0.0	0.0	163,736		現状維持	若い保育士の確保を図るため、保育士資格の取得を目指す方に修学資金の貸付は必要	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
計								0	46,880,765	43,689,605	14.3	62.9	77.2																								

■令和４年度　新規事業

児童福祉施設等相談窓口設置事業費